

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月13日

【四半期会計期間】 第14期第2四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社富士山マガジンサービス

【英訳名】 Fujisan Magazine Service Co., Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西野 伸一郎

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区南平台町16番地11

【電話番号】 03-5459-7080 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理グループ長 佐藤 鉄平

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区南平台町16番地11

【電話番号】 03-5459-7080 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理グループ長 佐藤 鉄平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第2四半期累計期間	第13期
会計期間		自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高	(千円)	1,192,801	1,941,529
経常利益	(千円)	205,172	203,911
四半期(当期)純利益	(千円)	130,545	126,686
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-
資本金	(千円)	162,372	162,372
発行済株式総数	(株)	1,534,190	153,419
純資産額	(千円)	448,260	317,715
総資産額	(千円)	2,628,595	2,321,072
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	85.09	82.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	17.1	13.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	400,503	460,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	86,116	173,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	-	-
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,430,065	1,115,678

回次		第14期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	38.31

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、第13期及び第14期第2四半期においては当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

5. 当社は平成27年3月20日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

6. 当社は第13期第2四半期累計期間において四半期財務諸表を作成しておりませんので、第13期第2四半期累計期間については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、前事業年度に引き続き、円安や株価の上昇により、企業収益の改善や個人消費の持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移致しました。当社サービスの基盤となる、インターネット及びブロードバンド関連の環境につきましても、着実に増加しており、平成27年3月末時点で固定系ブロードバンド契約数が約3,680万（前年同期比2.7%増）とインターネットを利用する機会が広く普及しております。また、スマートフォンやタブレット端末の利用者の増加により移動系超高速ブロードバンド契約数は約6,778万（前年同期比46%増）となるなど、インターネットを利用する環境は継続的な拡大基調にあります（出所：総務省電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表資料）。一方、平成27年上半年期の雑誌の販売状況は前年同期比で約6.2%減少となりました。また、書店からの返品率も42.5%と上昇し（前年同期比1.9ポイント増）、返品率の上昇も改善の兆しがみえない状況となっております（出所：出版月報平成27年7月号）。

このような環境のなか、当社は、当第2四半期累計期間においても、前事業年度に引き続き、各マーケティングチャネルの充実、SEO対策やリテンション対策による雑誌購読者の定期購読者化、新規受注高の増加及び継続率の上昇による継続受注高増加のための各種施策を実施して参りました。さらに、Web経由以外で新規の雑誌定期購読者数を増やすために、出版社が管理する既存の定期購読顧客の管理を当社に移管し、当社が購読顧客の獲得、管理、配送までを一括で受ける「Fujisan VCS(Fujisan Value Chain Support)」の展開及び法人顧客開拓についても、引き続き注力して参りました。

この結果、当第2四半期累計期間において総登録ユーザー数（一般購読者及び法人購読者の合計数）は2,019,729名、そのうち課金期間が継続している継続課金ユーザー（「Fujisan.co.jp」に登録しているユーザーのうち、月末時点で年間定期購読及び月額払い定期購読の申込みを継続しているユーザー並びに当月内に雑誌を購読したユーザーの合計数）は464,183名となりました。

また、雑誌においては未だ黎明期にありますが、スマートフォン、タブレット端末の普及に合わせ、今後、紙媒体に並ぶ媒体となることが期待されるデジタル雑誌の取次サービスの拡大についても、引き続き注力して参りました。

この結果、当社が取り扱うデジタル雑誌数は平成27年6月末時点で2,655誌となっております。

上記の施策の結果、当第2四半期累計期間における取扱高（当社から出版社への定期購読の通門取次高、当社の仕入販売高及び当社が出版社から配送業務、広告PR業務等を受けた請負業務の取扱高の合計）は3,668,722千円、売上高は1,192,801千円となりました。利益面につきましては、営業利益204,828千円、経常利益205,172千円、四半期純利益130,545千円となりました。

注1．当社は第13期第2四半期において四半期財務諸表を作成しておりませんので、前年同四半期比の記載を省略しております。

注2．当社は単一セグメントであるため、セグメント別の業績の状況については記載しておりません。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期会計期間末の総資産は2,628,595千円（前事業年度末比307,523千円増）となりました。総資産の内訳は、流動資産が2,341,366千円（同293,876千円増）、固定資産が287,228千円（同13,646千円増）であり、主な増加要因は、前事業年度末に比べ現金及び預金が314,387千円増加したこと、ソフトウェアが12,818千円増加したこと等によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における負債合計は2,180,335千円（前事業年度末比176,977千円増）となりました。主な増加要因は前事業年度末に比べ未払金が70,152千円増加したこと、預り金が115,033千円増加したことによるものであります。

（純資産の部）

純資産合計は448,260千円（前事業年度末比130,545千円増）となりました。主な増加要因は、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末より314,387千円増加し、1,430,065千円となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得た資金は、400,503千円となりました。

これは主に、税引前四半期純利益205,172千円を計上したことや、未払金が69,148千円、預り金が115,033千円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、86,116千円となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出81,986千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動によるキャッシュ・フローについて、該当事項はありません。

注：当社は第13期第2四半期において四半期財務諸表を作成しておりませんので、前年同四半期比の記載を省略しております。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,136,760
計	6,136,760

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,534,190	1,612,290	東京証券取引所 マザーズ	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限りのない当社の 標準となる株式であります。 また、1単元の株式数は、 100株であります
計	1,534,190	1,612,290		

- (注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 当社株式は平成27年7月7日に東京証券取引所マザーズへ上場いたしました。これに伴い、平成27年7月6日を払込期日とする公募増資により株式を50,000株、平成27年8月5日を払込期日とするオーバーアロットメントに関連した売出しに伴う第三者割当増資により26,900株を発行いたしました。
3. 第2四半期会計期間末から平成27年7月31日までに新株予約権の行使により1,200株を発行いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		1,534,190		162,372		147,372

(注) 1. 平成27年7月6日を払込期日とする一般募集による増資により、発行済株式総数が50,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ60,950千円増加しております。

2. 平成27年8月5日を払込期日とする第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)により、発行済株式総数が26,900株、資本金及び資本準備金がそれぞれ32,791千円増加しております。

3. 平成27年7月1日から平成27年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式が1,200株、資本金及び資本準備金が120千円それぞれ増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
カルチュア・コンビニエンス・ クラブ株式会社	大阪府大阪市北区梅田2丁目5番25号	491,420	32.03
西野 伸一郎	東京都渋谷区	409,500	26.69
トランス・コスモス株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目25番18号	251,300	16.38
ユナイテッド株式会社	東京都渋谷区渋谷1丁目2番5号	152,000	9.91
ベンチャーユナイテッド株式 会社	東京都渋谷区渋谷1丁目2番5号	78,000	5.08
Fujisan.com Inc. (常任代理 人 相内 遍理)	Addison Street, Suite 303 Berkeley CA 94704 USA (東京都大田区)	50,000	3.26
合同会社581Wilcox Ave.	東京都港区元麻布3丁目2番19号	25,700	1.68
神谷 アントニオ	東京都世田谷区	19,800	1.29
山田 進太郎	東京都港区	12,000	0.78
相内 遍理	東京都大田区	10,370	0.68
計		1,500,090	97.78

(注) 1. 西野伸一郎氏及びその共同保有者である合同会社581Wilcox Ave. から、平成27年7月7日付で大量保有報告書の提出があり、平成27年7月7日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)

西野 伸一郎	東京都渋谷区	489,500	29.41
合同会社581Wilcox Ave.	東京都港区元麻布3丁目2番19号	25,700	1.62
計	-	515,200	30.96

西野伸一郎氏の保有株券等の数には、新株予約権証券の所有に伴う所有潜在株式の数(80,000株)が含まれております。

2. トランス・コスモス株式会社から、平成27年7月9日付で大量保有報告書の提出があり、平成27年7月7日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計年度末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
トランス・コスモス株式会社	東京都渋谷区3丁目25番18号	218,500	13.79

3. ユナイテッド株式会社から、平成27年7月10日付の大量保有報告書及び平成27年7月13日付で大量保有報告書に係る訂正報告書の提出があり、平成27年7月8日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ユナイテッド株式会社	東京都渋谷区1丁目2番5号	79,000	4.99

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,534,100	15,341	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 90		
発行済株式総数	1,534,190		
総株主の議決権		15,341	

【自己株式等】

該当事項ありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.4%
利益剰余金基準	0.7%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

4. 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	815,678	1,130,065
受取手形及び売掛金	60,548	54,683
有価証券	300,000	300,000
商品及び製品	23,940	25,400
仕掛品	583	-
前払費用	16,894	27,139
繰延税金資産	6,711	6,023
未収入金	820,111	794,440
その他	7,706	8,298
貸倒引当金	4,685	4,684
流動資産合計	2,047,490	2,341,366
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	662	614
工具、器具及び備品（純額）	3,951	7,502
有形固定資産合計	4,613	8,117
無形固定資産		
ソフトウェア	246,223	259,041
無形固定資産合計	246,223	259,041
投資その他の資産		
関係会社株式	1,200	1,200
敷金保証金	18,446	18,446
繰延税金資産	3,098	422
投資その他の資産合計	22,745	20,069
固定資産合計	273,582	287,228
資産合計	2,321,072	2,628,595

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,468	32,597
未払金	927,866	998,019
未払法人税等	74,730	73,181
預り金	912,203	1,027,236
その他	57,087	49,299
流動負債合計	2,003,357	2,180,335
負債合計	2,003,357	2,180,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	162,372	162,372
資本剰余金	147,372	147,372
利益剰余金	7,970	138,515
株主資本合計	317,715	448,260
純資産合計	317,715	448,260
負債純資産合計	2,321,072	2,628,595

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,192,801
売上原価	517,848
売上総利益	674,953
販売費及び一般管理費	470,124
営業利益	204,828
営業外収益	
受取利息	357
雑収入	18
営業外収益合計	376
営業外費用	
雑損失	32
営業外費用合計	32
経常利益	205,172
税引前四半期純利益	205,172
法人税、住民税及び事業税	71,263
法人税等調整額	3,363
法人税等合計	74,626
四半期純利益	130,545

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	205,172
減価償却費	70,799
貸倒引当金の増減額（は減少）	1
受取利息及び受取配当金	357
売上債権の増減額（は増加）	5,865
たな卸資産の増減額（は増加）	876
仕入債務の増減額（は減少）	1,129
未収入金の増減額（は増加）	25,671
前払費用の増減額（は増加）	10,245
未払金の増減額（は減少）	69,148
預り金の増減額（は減少）	115,033
その他	8,280
小計	473,057
利息及び配当金の受取額	357
法人税等の支払額	72,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	400,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	4,130
無形固定資産の取得による支出	81,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,116
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	314,387
現金及び現金同等物の期首残高	1,115,678
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,430,065

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
役員報酬	32,380千円
給与	97,319 "
販売手数料	57,584 "
支払手数料	40,985 "
広告宣伝費	109,116 "
決済手数料	90,440 "
減価償却費	402 "
貸倒引当金繰入額	1,428 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金	1,130,065千円
有価証券勘定(合同運用指定金銭信託)	300,000 "
現金及び現金同等物	1,430,065千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、雑誌取次事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	85円09銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	130,545
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	130,545
普通株式の期中平均株式数(株)	1,534,190
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	平成27年3月20日開催の取締役会決議の第12回新株予約権 上記の新株予約権を同日に割当てたことにより、300個(株式数300株)増加しております。

- (注) 1. 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、平成27年12月期第2四半期においては当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は平成27年3月20日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

公募増資及びオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資

1. 公募増資

当社は、平成27年7月7日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。当社は上場にあたり、平成27年6月3日及び平成27年6月17日開催の取締役会決議において、以下の通り新株式の発行を決議しており、平成27年7月6日に払込が完了いたしました。

- | | |
|----------------|------------------------------|
| (1) 募集株式の種類及び数 | 普通株式50,000株 |
| (2) 払込金額 | 1株当たり2,125円 払込金額の総額106,250千円 |
| (3) 発行価格 | 1株当たり2,650円 発行価格の総額132,500千円 |
| (4) 引受価額 | 1株当たり2,438円 引受価額の総額121,900千円 |
| (5) 払込期日 | 平成27年7月6日 |
| (6) 資本組入額 | 1株につき1,219円 |
| (7) 資本組入額の総額 | 60,950千円 |
| (8) 募集方法 | 一般募集(ブックビルディング方式による募集) |
| (9) 申込期間 | 平成27年6月29日から平成27年7月2日まで |
| (10) 申込株数単位 | 100株 |
| (11) 株式受渡期日 | 平成27年7月7日 |
| (12) 資金の用途 | 定期購読者獲得のための広告宣伝費 |

2. 第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

当社は、平成27年6月3日及び平成27年6月17日開催の取締役会決議において、みずほ証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる売出し(貸株人から借入れる当社普通株式26,900株の売出し)に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議し、平成27年8月5日に払込が完了しております。

- | | |
|----------------|-----------------------------|
| (1) 募集株式の種類及び数 | 普通株式26,900株 |
| (2) 割当価格 | 1株当たり2,438円 割当価格の総額65,582千円 |
| (3) 払込期日 | 平成27年8月5日 |
| (4) 資本組入額 | 1株につき1,219円 |
| (5) 資本組入額の総額 | 32,791千円 |
| (6) 割当先 | みずほ証券株式会社 |
| (7) 資金の用途 | 定期購読者獲得のための広告宣伝費 |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

株式会社富士山マガジンサービス
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金野 栄太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田 裕士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士山マガジンサービスの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第14期事業年度の第2四半期会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士山マガジンサービスの平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年6月3日及び平成27年6月17日開催の取締役会において、公募による新株式の発行を決議し、平成27年7月6日に払込が完了している。また、同取締役会において、オーバーアロットメントによる株式の売出しに関連して第三者割当増資による新株式の発行を決議し、平成27年8月5日に払込が完了している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。